



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島根 秀明  
 (氏名) 川中 雅浩

上場取引所 大  
 TEL 03-6821-0606

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,465	5.9	1,409	8.3	47	—	442	394.1	410	—
24年3月期第2四半期	1,383	△4.3	1,300	△6.7	△387	—	89	—	△106	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 416百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7.37	5.53
24年3月期第2四半期	△1.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	13,352	3,848	28.0	67.30
24年3月期	14,225	3,327	23.4	59.81

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,744百万円 24年3月期 3,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 25年3月期の期末における配当予想は未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ドリームバイザー・ホールディングス株 式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	59,458,171 株	24年3月期	59,458,171 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	14,722,646 株	24年3月期	14,721,880 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	55,635,445 株	24年3月期2Q	58,777,158 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。そのため、連結財務諸表における平成25年3月期第2四半期末の自己株式数は3,823,114株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き発現しているものの、欧州を中心とした金融不安やそれに起因する企業業績の悪化に対する懸念等は依然として払拭できず、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に10,100円台で始まった日経平均株価は、欧州政府債務危機を巡る不確実性や米国の経済指標、円高の長期化などに影響され、6月初旬には8,238円96銭まで下落いたしました。その後は日米欧の追加金融緩和に支えられ一時は9,000円台に回復したものの、領土問題を起因とする日中関係の緊迫化や世界経済の先行き不透明感などにより、平成24年9月末の日経平均株価は8,870円16銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、当社が平成24年2月から同年4月にかけてドリームバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行ったことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となり、また9月には当社の特定子会社に該当することとなりました。

収益面につきましては、第1四半期に引き続き投資信託及び外国債券の販売強化に取り組み収益の安定化を図る一方で、投資銀行業務の強化により収益の拡大を図ってまいりました。費用面につきましても、本社移転による本社固定費の削減等により更なる経営の効率化を行いました。

また、当社グループでは、平成24年8月14日付け「当社グループ中長期ビジョン『当社グループの将来の方向性』」に関するお知らせにて、中長期ビジョンを提示し、今後、当社グループが持続的に成長するための目指すべき方向性を明確にいたしました。

さらに当社では、株主様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社グループの事業展開に対するご理解をより深めていただくことを目的として、ドリームバイザー・ホールディングスグループの主力事業であります日本証券新聞を配布する株主優待制度を新設するなど、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は円高の長期化、また欧州の財政不安などによる世界景気減速懸念など、一時は8,200円台に下落し概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は18億92百万株(前年同四半期比10.6%減)、売買代金は1兆1,372億円(前年同四半期比16.9%減)となっております。

このような株式市場の中で、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料739百万円(前年同四半期比37.1%減)、トレーディング損益587百万円(前年同四半期比893.1%増)、営業利益82百万円(前年同四半期は営業損失318百万円)、経常利益86百万円(前年同四半期は経常損失301百万円)、四半期純利益84百万円(前年同四半期は四半期純損失310百万円)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,465百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は47百万円(前年同四半期は営業損失387百万円)となり、営業外収益に負ののれん償却額375百万円を計上したことにより、経常利益は442百万円(前年同四半期比394.1%増)となりました。しかし特別損失に段階取得に係る差損24百万円を計上したため、四半期純利益は410百万円(前年同四半期は四半期純損失106百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,967百万円(前連結会計年度末は11,202百万円)となり、1,235百万円減少いたしました。これは信用取引資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は3,385百万円(前連結会計年度末は3,022百万円)となり、362百万円増加いたしました。これは投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は13,352百万円(前連結会計年度末は14,225百万円)となり、872百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,966百万円(前連結会計年度末は7,732百万円)となり、766百万円減少いたしました。これは信用取引負債が減少したことが主な要因であります。固定負債は2,500百万円(前連結会計年度末は3,098百万円)となり、597百万円減少いたしました。これは負ののれん及び訴訟損失引当金が減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は9,504百万円(前連結会計年度末は10,897百万円)となり、1,393百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,848百万円(前連結会計年度末は3,327百万円)となり、520百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は28.0%(前連結会計年度末は23.4%)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間末より、従来、持分法適用会社でありましたドリームバイザー・ホールディングス(株)を実質支配力基準に基づき、連結子会社として連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	2,178,828
預託金	3,022,483	2,865,483
顧客分別金信託	2,943,000	2,786,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	362,246	910,117
信用取引資産	4,871,579	3,276,556
信用取引貸付金	4,787,335	3,210,146
信用取引借証券担保金	84,244	66,409
その他の流動資産	1,009,758	760,183
貸倒引当金	△35,262	△24,077
流動資産計	11,202,354	9,967,092
固定資産		
有形固定資産	353,476	398,978
無形固定資産	8,901	38,429
投資その他の資産	2,660,424	2,948,249
投資有価証券	2,235,463	2,467,460
その他	735,547	790,991
貸倒引当金	△310,586	△310,202
固定資産計	3,022,803	3,385,657
資産合計	14,225,157	13,352,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,583,475	2,394,629
信用取引借入金	3,422,284	2,281,762
信用取引貸証券受入金	161,190	112,867
預り金	2,496,145	2,334,802
顧客からの預り金	2,380,666	2,024,529
その他の預り金	115,479	310,273
1年内返済予定の長期借入金	614,000	614,000
未払法人税等	19,955	17,749
賞与引当金	59,720	42,958
訴訟損失引当金	—	900
その他の流動負債	959,479	1,561,673
流動負債計	7,732,777	6,966,713
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	1,021,000
退職給付引当金	190,876	184,082
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	—
負ののれん	1,330,912	955,191
その他の固定負債	313,624	325,465
固定負債計	3,098,395	2,500,489
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	66,538	37,288
特別法上の準備金計	66,538	37,288
負債合計	10,897,711	9,504,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	791,052	1,201,142
自己株式	△274,753	△274,788
株主資本合計	3,382,205	3,792,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,249	△39,059
為替換算調整勘定	△10,509	△9,004
その他の包括利益累計額合計	△54,759	△48,064
少数株主持分	—	104,061
純資産合計	3,327,446	3,848,258
負債・純資産合計	14,225,157	13,352,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,174,550	731,651
トレーディング損益	59,183	587,768
金融収益	85,295	38,580
その他	64,779	107,016
営業収益計	1,383,808	1,465,017
金融費用	38,885	13,326
売上原価	44,022	42,537
純営業収益	1,300,900	1,409,153
販売費・一般管理費	1,688,013	1,361,277
取引関係費	44,442	15,639
人件費	1,000,222	727,235
不動産関係費	152,904	140,340
事務費	146,175	145,462
減価償却費	32,899	28,125
租税公課	27,692	17,945
その他	283,676	286,528
営業利益又は営業損失(△)	△387,113	47,875
営業外収益	513,224	426,580
負ののれん償却額	375,721	375,721
持分法による投資利益	78,825	—
投資有価証券売却益	11,098	16,950
その他	47,579	33,908
営業外費用	36,478	31,538
支払利息	9,438	4,441
社債発行費	11,428	—
不動産関係費	—	9,997
社名変更費用	14,168	—
持分法による投資損失	—	16,357
その他	1,442	742
経常利益	89,633	442,917
特別利益		
子会社清算益	50,349	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	29,250
その他	—	4,257
特別利益	50,349	33,508

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,513	—
固定資産除却損	2,278	3,797
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,033	—
訴訟損失引当金繰入額	226,881	—
本社移転費用	—	17,808
段階取得に係る差損	—	24,609
その他	—	13,916
特別損失	239,707	60,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△99,724	416,293
法人税、住民税及び事業税	6,851	6,204
法人税等合計	6,851	6,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△106,575	410,089
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,575	410,089

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△106,575	410,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,797	18,465
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,663	△11,771
その他の包括利益合計	△47,460	6,694
四半期包括利益	△154,036	416,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,036	416,784

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△99,724	416,293
減価償却費	38,894	33,307
負ののれん償却額	△375,721	△375,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,238	△12,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,980	△18,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,397	△6,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71,630	△350
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	226,881	△225,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,098	△16,950
投資有価証券評価損益(△は益)	7,513	—
子会社清算損益(△は益)	△50,349	—
受取利息及び受取配当金	△10,794	△13,802
支払利息	14,384	4,626
持分法による投資損益(△は益)	△78,825	16,357
固定資産除却損	2,278	3,797
社債発行費	11,428	—
本社移転費用	—	17,808
段階取得に係る差損益(△は益)	—	24,609
トレーディング商品の増減額	—	△548,397
約定見返勘定の増減額	△965	518,410
預託金の増減額(△は増加)	1,597,000	157,000
差入保証金の増減額(△は増加)	148,872	16,097
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,235,145	406,178
立替金及び預り金の増減額	△354,986	△157,677
未払金の増減額(△は減少)	△37,420	180,312
受入保証金の増減額(△は減少)	△13,740	△96,364
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	3,033	△29,250
その他	95,645	259,192
小計	△233,086	552,202
利息及び配当金の受取額	10,778	16,299
利息の支払額	△467	△184
訴訟供託金の支払額	△226,200	—
訴訟和解金の支払額	—	△9,959
移転費用の支払額	—	△17,808
法人税等の支払額	△12,385	△12,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461,361	527,589

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,652	△56,312
無形固定資産の取得による支出	—	△325
投資有価証券の取得による支出	—	△369,000
投資有価証券の売却による収入	70,366	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△40,048
子会社の清算による収入	160,533	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△728	△193
貸付けによる支出	△501,750	△15,848
貸付金の回収による収入	502,993	206,128
預け金の預入による支出	△100,000	—
その他	△406	△42,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,356	△317,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△3,770	△2,869
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,009,571	—
自己株式の取得による支出	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,766	△2,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,761	207,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,177	1,929,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,194,939	2,136,351

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

## (株式併合)

当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年12月26日開催予定の臨時株主総会に、株式の併合（10株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

また、株式併合と併せて定款一部変更（単元株式数を1,000株から100株に変更、発行可能株式総数を2億3千万株から2,300万株に変更）についても付議することを決議しております。

## (1) 株式併合の目的

当社株式の発行済株式総数を適正な水準に調整することを目的として株式の併合を行うものであります。

当社は、株主、投資家の皆さまに、様々な投資指標を通じて、会社の状況についてご理解を深めていただくことが重要と考えております。このような観点のもと、株式併合を行い発行済株式総数を適正化することにより、1株当たりの利益・配当等の諸指標や株価を、当社の状況に即してよりわかりやすく表示されるようにしようとするものです。この結果、当社株式が株式市場において適正に評価されるとともに、当社グループ全体のイメージ向上に資するものになることと存じます。

また、全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を最終的に100株単位に集約することを目指しております。当社といたしましては、上場企業としてかかる趣旨を尊重し、上記の状況等を勘案した上で、株式併合の効力発生と同時に当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (2) 株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株式

## ②株式併合の方法

平成25年1月10日（木曜日）を効力発生日として、株主様の所有普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法第234条及び第235条に基づき、一括して売却処分とし、その処分代金を端株が生じた株主の皆様に対して、端株の割合に応じて分配いたします。

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	598円8銭	672円99銭

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円13銭	73円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	55円27銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 4. 補足情報

主要な連結子会社であるあかつき証券株の業績の概況

## (1) 受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	437,446	△47.3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	119,320	△52.3
その他の受入手数料	182,384	91.4
合計	739,151	△37.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
債券等トレーディング損益	587,768	—
合計	587,768	893.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債券等トレーディング損益の前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

## (3) 自己資本規制比率

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
基本的項目(百万円) (A)	2,670	
補完的項目(百万円)	金融商品取引責任準備金等	37
	一般貸倒引当金	23
	長期劣後債務	500
	計 (B)	560
控除資産(百万円) (C)	753	
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	2,478	
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	175
	取引先リスク相当額	72
	基礎的リスク相当額	697
	計 (E)	944
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	262.3	